

Title	幸福に老いるために : 家族と福祉のサポート
Author(s)	直井, 道子
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43254
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	直井道子
博士の専攻分野の名称	博士(人間科学)
学位記番号	第 16545 号
学位授与年月日	平成13年10月17日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学位論文名	幸福に老いるために —家族と福祉のサポート—
論文審査委員	(主査) 教授 厚東 洋輔
	(副査) 教授 大熊由紀子 教授 近藤 博之

論文内容の要旨

1 目的

本論文は高齢者がどのような条件があれば幸福に老いることができるのか(サクセスフル・エイジング)、その条件を探ることを目的にしている。老いる過程では何らかのサポートが必要になることが多いので、とくに家族と福祉のサポートにかかわる諸条件に焦点をあてて、サクセスフル・エイジングの関連要因を探る。

2 分析枠組みと測定

Iの1章ではまずこの問題をとらえるための分析枠組みと幸福度の測定方法を提示した。高齢者の幸福度は老いから生じる生活上の諸問題(身体的、経済的、精神的問題)に、いろいろな資源(個人的、家族的、社会的支援)からのサポートによって適応していくことで生まれるものとして捉える。また、幸福度はPGCモラールスケールで測定することとした。

3 問題の背景と先行研究

Iの2章では高齢者のサポートに関する先行研究を検討し、研究の焦点が家族扶養を前提とした枠組みからしだいに別居の親族や社会的サポートを視野にいれたサポートネットワーク研究へと広がっていったことをあきらかにした。3章ではとくに介護が必要な高齢者に限定して、家族からのサポートが日本ではまだ大きな役割を果たしているが、しだいにそれが困難になりつつある現状を示し、一方、社会的サポートはまだ不十分であることを指摘した。

4 データ

IIとIIIではこれらを受けて高齢者を対象とした社会調査データを分析する。調査データは①都心居住の前期高齢者対象 ②都近郊居住の一方が70歳以上の夫婦世帯の夫婦対象 ③東京都居住の65歳以上高齢者 ④山梨県居住の65歳以上高齢者という4つのデータセットが用いられている。

5 結果1 幸福度と関連する諸要因

IIでは高齢者の幸福度を被説明変数とし、資源(個人的、家族的、社会的)を説明変数とする分析を行い次のことがあきらかになった。4章では都心居住の前期高齢者データを対象に、子どもと友人とどちらがより高齢者の幸福度に寄与しているのかを検討した。その結果、夫婦そろっている場合には子どもとの同居も別居子との交流も全く幸福度に寄与しないこと、男性では友人との交際、女性では親族との交際が幸福度を高めることを示した。5章では同じデータを用いて余暇活動と幸福度の関連を分析し余暇行動、とくに外出が幸福度を高める効果があることを指摘した。

以上の二つの章からは高齢者にとって子どもとの関係はそれほど重要でないように見える。6章では、地域や年齢層を広げて、東京都と山梨県両地域の後期高齢者を含むデータで子供との関係と高齢者の幸福感とがどう関連するのかを検討した。子どもとの関係を同別居や交流に限定せず、6つの次元に分けてとらえることを提案し、そのうち4つについて検討した。①子どもとの同別居は有配偶の場合には幸福感と関連しないが、無配偶者の場合には男女とも幸福感を高めることに寄与していた。②子供との交流頻度は全体としては高齢者の幸福感と関連しなかったが、特に交流が少ない人の幸福感は低かった。③サポートの受容が多いほど、またサポートの提供が多いほど、高齢者の幸福感は高いが、この関連は山梨よりも東京で強かった。④子どもとの生活で不一致があって困るとは思っていないほど幸福感が高い傾向が見られた。なお、高齢者の健康と世帯収入は幸福感と関連するため、これらの影響を統制しても上述した要因が幸福感と関連することを重回帰分析によって確認した。また、事例分析を行い、子どもとの交流が非常に少ない高齢者の中にも幸福感が高い者がおり、その人々は子どもの自立を喜び、自由を謳歌している心境であると考えられた。

7章では夫婦関係の三つの問題に焦点を絞り、幸福感との関連を検討した。①夫婦の情緒的關係がよいと幸福感が高い ②夫が家事をし、妻が就労するという伝統的性役割から見た「役割逆転」の場合、夫が家事をすることは幸福感の低下につながっていない。妻の就労と幸福感の関連は、夫がどのような性役割意識をもつかに影響を受ける。③配偶者の死後、幸福感は低下するが1年前後でほぼ回復する。これは横断的データからの推測である。

6 結果2 サポートの状況

Ⅲでは高齢者をめぐるサポートの状況を記述し、サポートの量に関連する要因を探る。まず8章では、一方が70歳以上の夫婦世帯のデータで家事サポートの必要性を検討し、圧倒的に妻が家事を多く負担し、およそ3分の2はそれを負担に感じていること、高齢化すると家事サポートが必要になることを指摘した。だが夫はサービス利用について消極的な者が多く、また夫婦ともサービスが必要な高齢な者ほどサービスについてはあまり知らず、より積極的な広報が必要であることを指摘した。

9章では高齢者へのサポートの連携に関して検討した。サポート源は近親者に限定されており、フォーマルサポートとの連携はあまり行われていないことがあきらかになった。また、子供との間のサポート交換に関して、70歳代半ばから高齢者は面倒を見る側から見られる側になる者が多くなることがわかった。10章では子供との関係を多次元的にとらえることを提案した6章でとりあげなかった次元として、愛情、自立、依存などに関してサポートとの関連を追究した。愛情、自立、依存尺度については尺度の信頼性と妥当性がさらに検討される必要がある。また依存、自立などに関しては心理的次元と実際の必要性とを分けて考える必要があることがわかった。11章では高齢者が介護サポートについて誰にどこで介護してほしいと考えているのかを検討した。

12章ではこれらの結果からの政策提言を行った。最後は高齢前期の者が自らの老後の問題解決に主体的に取り組むことが必要であると結んだ。

論文審査の結果の要旨

本論文は、30年にわたる持続的な研究に裏打ちされた、きわめて堅牢な業績である。

理論的には、高齢者の幸福感（PGC モラル尺度で測定されたモラル得点で表示）に対して、家族関係とソーシャルサポートのあり方がどのような規定力をもっているかという、明確な問題枠組みによって全体が首尾一貫的に整理され、他方実証的には、ご自身の調査設計に基づく三つのリサーチデータに対して、現時点で可能な計量分析の手法のほとんどすべてを投入してみて、有意な結果のみを編み合わせる形で、一書が構成されている。

分析の結果は多岐にわたり、それぞれ興味深い。たとえば、子供（娘を含める）との同居が高齢者の幸福感を高めるのは、配偶者が存在しない限りであるとか、あるいは、家事に関わるサポートが、75歳以上の後期高齢者の女性の幸福感を著しく高めるといった事実の、科学的手法に基づく発見は、今後の高齢者対策に対して、きわめて示唆に富むものがある。

高齢者についての研究は、日本では30年ぐらいの歴史しかもたず、十分な蓄積があるとは言い難い。比較研究に耐

える一般的な分析枠組みをもって、日本の現実を実証的に解明した本研究は、日本の高齢者研究の里程標となるべき作品である。

以上の諸点から、本論文は博士（人間科学）の学位にふさわしいと判定される。